

バングラデシュ経済ニュース (2015年4月)

<p>マクロ経済 産業動向</p>	<p>(1) 【1日 Financial Express 紙】 スマートフォンの広がりにより、過去5年間でネットカフェの40%以上が閉店に追い込まれた。2010年時点での携帯電話を通じたインターネット利用者は500万人に満たなかったが、2014年には4,130万人に達している。</p> <p>(2) 【4日 Daily Star 紙】 1月6日より続いている全国的なホルタルの影響で、農作物を販売することが出来ず農民は苦しんでいる。北部 Nilphamari 郡の農民は「昨年は12万タカの投資をして農産物を生産したにもかかわらず、その農産物からは4万7,000タカしか得られなかった。これは交通封鎖で仲買人は来なくなり、また来たとしても安く買い叩かれる為だ」と述べた。</p> <p>(3) 【5日 Financial Express 紙】 今年度当初7か月間(2014年7月～2015年1月)のバングラデシュ国内でのバイク販売台数は、インド系の Bajaj グループが69,747台(市場占有率53%)で首位に立ち、次いでインド系 TVS Auto の15,529台(同12%)、Hero Honda の11,493台(同9%)、中国系 Runner グループの10,442台(同8%)と続いた。</p> <p>(4) 【6日 Daily Star 紙】 Centre for Policy Dialogue (現地シンクタンク)は、1月から続く政治の不安定による経済的損失は490億タカ(GDPの0.55%相当)に上るとする試算を発表。同社の分析ではアパレル(131.8億タカの損失)、観光業(同82.5億タカ)、エビ及び冷凍食品(同74.1億タカ)、家禽産業(同60.6億タカ)など11の産業に焦点を当てた。</p> <p>(5) 【8日 Daily Star 紙】 Erricson 社(スウェーデン)は消費者動向調査を実施し、現在、スマートフォン利用者の内14%が、またパソコン利用者では7%が3Gにアクセスしていることを明らかにした。また、3Gサービスへのアクセス希望者は、スマートフォン利用者では60%、パソコン利用者では27%に達していた。</p> <p>(6) 【10日 Daily Star 紙】 Rashed Khan Menon 観光大臣は、国際観光展(Dhaka Travel Mart 2015)において、2016年を「Tourism Year」とし100万人の観光客の誘致を目指す考えを明らかにした。2014年にバングラデシュを訪れた外国人観光客数は59.4万人だった。</p> <p>(7) 【13日 Daily Star 紙】 世界銀行は12日、「Bangladesh Development Update Report 2015」を発表した。この中で、今年度の経済成長率は政治的不安定が無けれ</p>
-----------------------	---

	<p>ば 6.6%に届く可能性があったが、5.6%に留まると予測。政治的混乱が経済に及ぼす影響は22億ドル（約1,715億タカ）に上るとした。更に中長期的な潜在成長率を高める為に、生産活動へ女性の参入を促進する必要性を強調。</p> <p>(8) 【16日 Daily Star 紙】 Kamal 計画大臣は「今年度の経済成長率は6.5%から7.0%の間に落ち着く見通しであり6.5%以下になることはあり得ない」との見通しを明らかにした。先日発表された世銀の経済予測に反論した格好。</p> <p>(9) 【22日 Daily Star 紙】 アジア開発銀行は1月以来の政治的混乱により、従前は6.4%としていた今年度の経済成長見通しを6.1%に引き下げた。尚、産業毎の予測成長率は第1次産業は3.3%、第2次産業は8.5%、第3次産業は5.7%としている。</p>
<p>財政 税制</p>	<p>(1) 【8日 Financial Express 紙】 Muhith 財務大臣は「道路やインフラに大金をつぎ込む時代は過ぎ去った」と述べ、次年度予算では人的資本及び社会セクターに高い優先順位を付す考えを強調。</p> <p>(2) 【21日 Daily Star 紙】 Kamal 計画大臣は、来年度における開発プログラムは1兆タカに上るとの考えを示した。またこの開発プログラムでは教育、医療、農村開発、運輸、電力及び情報通信に高い優先順位が付される見込み。</p>
<p>金融・物価・ 為替</p>	<p>(1) 【10日 Daily Star 紙】 財務省は14の国営銀行に対し13項目から成る年間目標を課した。この様な目標が政府から国営銀行に課されるのは初めての事。同目標には不良債権の削減、現金保有量、業務利益および貸出残高などが含まれる。</p> <p>(2) 【12日 Daily Star 紙】 中央銀行は今年度当初8か月間（2014年7月～2015年2月）で、為替安定化の為に25.1億ドルのドル買いを実施したことを明らかにした。同行は「海外送金の流入もあり、近い将来タカが暴落する心配はない」としている。同期間における輸入は14.2%増加している一方、タカは僅か1.67%しか下落していなかった。</p>
<p>投資</p>	<p>(1) 【5日 Financial Express 紙】 中央銀行の統計によれば、2014年のバングラデシュへの外国投資額は15億2,670万ドルで、前年（15億9,916万ドル）より4.5%減少した。但しEPZ（Export Processing Zone）への外国投資額は前年比14.35%増の3億5,207万ドルに達した。</p> <p>(2) 【21日 Daily Star 紙】 投資庁は、2015年1月から3月までに同庁に提出された外国企業に</p>

	<p>よる投資計画は総額 104 億 6,660 万タカとなり、前期 (2014 年 10 月～12 月) の 395 億 4,780 万タカより 73.53%減少したことを明らかにした。一方、同期間における現地企業による投資計画の総額は 2,459 億 8,580 万タカに上り、前期より 48.13%増加した。</p>
貿易	<p>(1) 【7 日 Daily Star 紙】 2015 年 3 月の輸出総額は、前年同月比 7.43%増の 29.3 億ドルに上った。また今年度当初 9 か月間 (2014 年 7 月～2015 年 3 月) の輸出総額も、前年同期比 2.98%増の 232.4 億ドルに達した。</p> <p>(2) 【30 日 Daily Star 紙】 20 日、バングラデシュ政府及びインド政府は、湾岸海運に関する基本合意書に署名した。最終合意は近々予定されている Modi インド首相のバングラデシュ訪問時に結ばれる予定。尚、同合意により今までシンガポールやスリランカを経由していたインド-バングラデシュ交易が直接実施できるようになる。このことにより例えば米 1 トン当たりの輸送量は現行の 90 ドルから 35 ドルに減少する見込み。</p>
雇用問題 海外出稼ぎ 社会保障	<p>(1) 【3 日 Daily Star 紙】 中央銀行によれば 2015 年 3 月の海外送金受取額は前年同月比 3.41%増の 13.3 億ドルに達した。また今年度当初 9 か月間 (2014 年 7 月～2015 年 3 月) の海外送金受取額は、前年同期比 7.21%増の 112.5 億ドルとなった。</p> <p>(2) 【5 日 Daily Star 紙】 政府が導入を計画している社会保障戦略の骨子が明らかになった。同戦略では、3,570 万人の受益者に対し 145 のプログラムを提供することを企図している。これらのプログラムは①子供向けプログラム (受益者 750 万人)、②就学児童向けプログラム (同 1,790 万人)、③労働者向けプログラム (同 320 万人)、④高齢者向け包括年金システム (同 550 万人)、⑤障害者向けプログラム (同 100 万人) から構成され、2015/16 年度には 3,710 億タカの予算配賦が計画されている。</p> <p>(3) 【20 日 Daily Star 紙】 (世界銀行が設立・運営する) Global Knowledge Partnership on Migration and Development は報告書を発表し、この中でバングラデシュ出稼ぎ労働者がクアット派遣時に支払っている平均手数料は、1,955 ドル (1,675～5,154 ドル) に上っていることを明らかにした。更に、バングラデシュの海外出稼ぎ労働者は、世界で最も高い派遣手数料を支払っていると強調。尚、2009 年に IOM の支援により実施された「2009 Bangladesh Household Remittance Survey」の中でも、バングラデシュ出稼ぎ労働者の半数以上が 2,000 ドルを超える手数料を支払っていることが明らかにされている。</p>
	<p>(1) 【12 日 The Independent 紙】</p>

<p>対日関係 日本企業</p>	<p>Hasina 首相は佐渡島日本大使の離任表敬を受け、「日本は独立以来の信頼厚い友人であり、バングラデシュの経済開発と繁栄には日本の支援と投資が必要」と述べ、日本企業のバングラデシュ進出には支援を惜しまない考えを示した。</p> <p>(2) 【23日 Daily Sun 紙】 22日、Hasina 首相は、アジア・アフリカ会議への出席の為に訪問したジャカルタで安倍首相と会談した。この中で安倍首相は今後も両国間で「包括的パートナーシップ」を促進させる考えを強調した他、Hasina 首相も経済特区の整備を通じて日本企業の投資誘致を更に進めてゆきたい考えを示した。</p> <p>(3) 【28日 Daily Star 紙】 神戸製鋼グループは、チッタゴンに拠点を置く現地企業 TSI Marine Ltd と組み、バングラデシュに進出することを明らかにした。まず年間 100 トンの溶接棒の販売から開始し、高品質の溶接製品の販売へと事業を拡大する見込み。</p>
<p>社会</p>	<p>(1) 【7日 Daily Star 紙】 最高裁は、カマルザッマン・ジャマティイスラム党幹事長上級補佐の戦犯死刑判決に対する上告請求を棄却。これにより死刑判決が確定した。</p> <p>(2) 【10日 Financial Express 紙】 世界銀行は、バングラデシュ政府に対し 9 つのプロジェクトに関わる汚職および調達不備により総額 30 億ドルに上る資金の返還を求めた。バングラデシュ政府関係者は詳細を確認中としながらも「調達段階で幾つかのミスはあったが、世銀がこのようなミスで資金を引き揚げるとは思わない」と述べた。</p> <p>(3) 【12日 Daily Star 紙】 昨夜 (11 日) 午後 10 時半、カマルザッマン・ジャマティイスラム党幹事長上級補佐に対する死刑が執行された。この死刑執行を受けジャマティイスラム党は 13 日から 2 日間のホルタル実施を発表。</p> <p>(4) 【21日 Daily Star 紙】 Khaleda Zia BNP 党首の車列が与党支持者 150 人に取り囲まれ、この騒ぎにより 15 人が負傷、6 台の車両が損害を被った。同党首はダッカ北市長選挙に立候補している同党候補の応援に駆け付ける途中だった。</p> <p>(5) 【25日 Daily Star 紙】 24 日、ILO はラナプラザ倒壊事故から 2 年が経過したこの日、ダッカ市内で追悼セミナーを実施。この中で建物の構造強化に向けた継続的な取り組みの必要性を強調した。一方、同事故を受け欧米企業 190 社が加盟する繊維団体は 2,087 工場に対し安全性調査を実施し 98%で</p>

	<p>安全性を確認した他、バングラデシュ政府も 650 工場に対する調査を実施した。</p> <p>(6) 【26日 Daily Star 紙】 25日にネパールで発生した巨大地震は、バングラデシュにおいても強い揺れが感じられた。この地震により少なくとも2名が心臓発作で死亡した他、多くの場所で人々はパニックに陥り街は一時騒然となった。学校や縫製工場では人々が我先にと外に逃げ出そうとし、この混乱で200名以上が負傷した。</p> <p>(7) 【29日 Daily Star 紙】 29日、ダッカ及びチッタゴンで実施された市長選挙は、野党 BNP のボイコットにより3市(ダッカ北市、ダッカ南市、チッタゴン市)全てで与党候補者が勝利した。</p>
--	--

(了)